

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ストリームメディアコーポレーション （旧会社名 株式会社デジタルアドベンチャー）
【英訳名】	Stream Media Corporation （旧英訳名 Digital Adventure, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 官鎔
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 山田 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 山田 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2018年10月31日開催の臨時株主総会の決議により、2019年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	3,195,794	3,982,452	7,058,632
経常利益 (千円)	50,870	99,133	73,014
四半期(当期)純利益 (千円)	48,567	72,633	61,348
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,591,492	4,591,492	4,591,492
発行済株式総数 (株)	16,520,351	16,520,351	16,520,351
純資産額 (千円)	4,670,752	4,742,962	4,681,348
総資産額 (千円)	6,088,611	6,182,039	6,418,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.94	4.40	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	76.1	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,302	357,693	946,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,098	59,682	687,132
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,996	3,116	6,039
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,588,739	1,937,533	1,644,304

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.33	4.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、政府の各種施策の効果により内需の持ち直しが見られるなど緩やかながら回復基調にあるものの、本年10月に実施予定の消費増税を前に、消費者マインドは依然として節約傾向にあります。また、米中貿易摩擦による中国経済の内需下振れやヨーロッパの経済動向が及ぼすわが国への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境といたしましては、新4K8K衛星放送や多様化する動画配信サービスの普及、映像視聴動向の変化や価格競争等目まぐるしく変化しております。このような経営環境の中、当社の第2四半期累計期間におきまして、ライツ&メディアコミュニケーション事業では大きなイベント案件は無かったものの、引き続き版權事業が順調に推移し当社の業績に貢献いたしました。放送事業では、自社テレビ局でありますKNTV、DATV、リニア配信のKchan!韓流TVの3チャンネル体制で臨み、他のチャンネルとの差別化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は39億82百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益96百万円（前年同期比80.4%増）、経常利益99百万円（前年同期比94.9%増）、四半期純利益72百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、当第2四半期累計期間には大きなイベント案件は無かったものの、ファンクラブ事業ではシステム運用の本格的稼働も予定通り進み、今後の当事業の収益確保に貢献できる体制を構築しつつあります。版權事業では、引き続き大型ドラマ版權の自社テレビ局での放送をはじめ、CS・BSでの放送決定やDVD・VOD化事業も予定通り推移しております。

この結果、売上高は28億80百万円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は3億99百万円（前年同期比192.3%増）となりました。

(放送事業)

放送事業では、自社テレビ局であるKNTV、DATV、リニア配信のKchan!韓流TVの3チャンネル運営体制で、継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図ってまいりました。KNTVでは2年ぶりの大型時代劇「王になった男」や韓国で高視聴率を記録した大ヒット作「皇后の品格」、「眩しくて」等の話題作を日本初放送して好評を得ました。DATVではSMアーティスト特集と銘打って「SJリターンズ2 - E.L.Fの食卓」、「EXOのあみだで世界旅行～高雄&壘丁編～」等のバラエティ番組を日本初放送し、Kchan!韓流TVでは「Power of K TOKYO LIVE」をはじめ「SUPER JUNIOR - イトウクのひとり旅～鹿児島編」、SUPER NOVA日本デビュー10周年記念作品である「Teamスパノバ レストラン」等の、専門チャンネルの強みを活かしたオリジナル番組を制作、配信してまいりました。

しかしながら、話題作集中放送に伴い番組償却費用が増加したこと、Kchan!韓流TVのオリジナル番組製作費用などコストが嵩んだ結果、売上高は12億11百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は75百万円（前年同期セグメント利益95百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高は1百万円（前年同期比79.5%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、61億82百万円となり、前事業年度末に比べ2億36百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が2億93百万円増加、売掛金が1億6百万円減少、および前渡金が3億74百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、14億39百万円となり、前事業年度末に比べ2億98百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が40百万円減少、前受金が6億2百万円減少、およびその他が3億47百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、47億42百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が72百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億93百万円増加し、19億37百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億57百万円の資金の増加(前年同期は6億42百万円の減少)となりました。

これは、主に前渡金の減少が3億74百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の資金の減少(前年同期は50百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が71百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円、および敷金及び保証金の回収による収入が36百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金の減少(前年同期は2百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済が3百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,520,351	16,520,351	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	16,520,351	16,520,351		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,520,351	-	4,591,492	-	592,000

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
KEYEAST Co., LTD (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	5F, 26, YEONGDONG-DAERO 96-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区日本橋2丁目5番1号)	8,276	50.13
MUNHWA BROADCASTING CORPORATION (常任代理人 リーディング証券株式会社)	267 SEONGAM-RO, MAPO-GU, SEOUL 03925 KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	687	4.16
SBS CONTENTS HUB CO., LTD (常任代理人 リーディング証券株式会社)	15/16F, SBS PRISM TOWER82 SANGAMSAN-RO, MAPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	343	2.08
SBS CO., LTD (常任代理人 リーディング証券株式会社)	161, MOKDONGSEO-RO, YANGCHEON-GU, SEOUL KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	343	2.08
ケイティ コーポレーション (常任代理人 株式会社ケイティ・ジャパン)	206 JUNGIA-DONG, BUNDANG-GU, SUNGNAM-CITY, KYUNGGI-DO, 463-711, KOREA (東京都文京区本駒込2丁目29番24号)	230	1.39
吉原 順	千葉県松戸市	220	1.33
吉川 直樹	東京都港区	112	0.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	102	0.62
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	101	0.62
京楽産業.株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目24番4号	100	0.61
計		10,518	63.71

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,482,700	164,827	
単元未満株式	普通株式 28,451		
発行済株式総数	16,520,351		
総株主の議決権		164,827	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,200		9,200	0.06
計		9,200		9,200	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		衰 聖 雄	2019年3月31日

(2) 異動役員

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画本部長	取締役	-	山田 政彦	2019年6月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,304	1,937,533
売掛金	479,099	372,600
商品	18,568	2,100
番組勘定	816,533	747,791
コンテンツ事業権	1,300,164	1,450,044
貯蔵品	127	127
前渡金	1,107,508	733,189
その他	152,911	44,682
貸倒引当金	1,566	1,146
流動資産合計	5,517,651	5,286,923
固定資産		
有形固定資産	38,661	92,788
無形固定資産	89,044	89,777
投資その他の資産		
投資有価証券	539,216	508,563
その他	335,785	306,926
貸倒引当金	101,709	102,940
投資その他の資産合計	773,291	712,549
固定資産合計	900,998	895,115
資産合計	6,418,649	6,182,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,962	475,952
前受金	879,145	276,583
その他	315,028	662,042
流動負債合計	1,710,136	1,414,577
固定負債	27,164	24,499
負債合計	1,737,300	1,439,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金	1,825,566	1,825,566
利益剰余金	1,711,313	1,638,679
自己株式	32,974	32,981
株主資本合計	4,672,770	4,745,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,927	41,579
評価・換算差額等合計	10,927	41,579
新株予約権	19,505	39,145
純資産合計	4,681,348	4,742,962
負債純資産合計	6,418,649	6,182,039

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,195,794	3,982,452
売上原価	2,629,366	3,323,923
売上総利益	566,427	658,529
販売費及び一般管理費	513,017	562,157
営業利益	53,410	96,372
営業外収益		
受取利息	1,072	1,164
為替差益	-	1,418
還付加算金	-	497
貸倒引当金戻入額	40	-
その他	111	127
営業外収益合計	1,223	3,207
営業外費用		
支払利息	591	446
為替差損	3,155	-
その他	17	0
営業外費用合計	3,763	446
経常利益	50,870	99,133
特別利益		
新株予約権戻入益	6,773	3,886
特別利益合計	6,773	3,886
特別損失		
固定資産除却損	-	3,969
減損損失	-	1,375
その他	-	168
特別損失合計	-	5,512
税引前四半期純利益	57,644	97,507
法人税、住民税及び事業税	9,076	24,873
法人税等合計	9,076	24,873
四半期純利益	48,567	72,633

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,644	97,507
減価償却費	15,982	27,878
減損損失	-	1,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,536	811
受取利息及び受取配当金	1,072	1,164
支払利息	591	446
固定資産除却損	-	3,969
新株予約権戻入益	6,773	3,886
為替差損益(は益)	3,846	1,991
売上債権の増減額(は増加)	96,843	106,498
たな卸資産の増減額(は増加)	109,788	64,670
前渡金の増減額(は増加)	346,684	374,318
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,385	112,857
仕入債務の増減額(は減少)	291,511	40,009
前受金の増減額(は減少)	220,046	602,562
その他の流動負債の増減額(は減少)	231,841	327,775
その他	6,877	15,007
小計	614,444	358,143
利息及び配当金の受取額	837	1,164
利息の支払額	591	446
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,103	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,302	357,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,664	71,867
無形固定資産の取得による支出	20,717	17,887
有形固定資産の売却による収入	-	114
無形固定資産の売却による収入	1,282	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	286
敷金及び保証金の回収による収入	-	36,845
貸付けによる支出	48,000	-
貸付金の回収による収入	20,000	4,800
その他	-	11,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,098	59,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,964	3,109
自己株式の取得による支出	32	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,996	3,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,597	1,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	698,995	293,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,735	1,644,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,588,739	1,937,533

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	130,330千円	135,192千円
支払手数料	165,289	149,654
貸倒引当金繰入額	1,576	811

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,997,328	1,189,430	3,186,759	9,035	3,195,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,993	-	44,993	-	44,993
計	2,042,321	1,189,430	3,231,752	9,035	3,240,787
セグメント利益	136,735	95,714	232,450	610	233,060

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,450
「その他」の区分の利益	610
全社費用(注)	179,650
四半期損益計算書の営業利益	53,410

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア コミュニ ケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,768,936	1,211,667	3,980,604	1,848	3,982,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,961	-	111,961	-	111,961
計	2,880,898	1,211,667	4,092,566	1,848	4,094,414
セグメント利益又は損失()	399,669	75,334	324,335	764	323,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,335
「その他」の区分の利益	764
全社費用(注)	227,199
四半期損益計算書の営業利益	96,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円94銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,567	72,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,567	72,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,511	16,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 浩史 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 畑村 国明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーションの2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。